

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基 本 財 産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
退職給付積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
減価償却積立資産	6,703,835	0	0	6,703,835
施設整備積立資産	4,503,061	0	0	4,503,061
資金運用積立資産	6,005,323	0	0	6,005,323
45周年記念事業積立資産（特定）	200,000	0	0	200,000
施設改修積立資産（特定）	3,000,000	0	3,000,000	0
小 計	25,412,219	0	3,000,000	22,412,219
合 計	25,412,219	0	3,000,000	22,412,219

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
退職給付積立資産	5,000,000	(0)	(0)	(5,000,000)
減価償却積立資産	6,703,835	(0)	(6,703,835)	(0)
施設整備積立資産	4,503,061	(0)	(4,503,061)	(0)
資金運用積立資産	6,005,323	(0)	(6,005,323)	(0)
45周年記念事業積立資産（特定）	200,000	(0)	(200,000)	(0)
施設改修積立資産（特定）	0	(0)	(0)	(0)
小 計	22,412,219	0	(17,412,219)	(5,000,000)
合 計	22,412,219	(0)	(17,412,219)	(5,000,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
構築物	4,278,054	3,850,249	427,805
車両運搬具	13,501,968	11,484,827	2,017,141
合 計	17,780,022	15,335,076	2,444,946

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金						
運営補助金	国	0	11,586,000	11,586,000	0	—
運営補助金	市	0	11,586,000	11,586,000	0	—
合 計		0	23,172,000	23,172,000	0	